

自らの間違いを認めず、データはできるだけ隠す(5月13日、中間報告で関電交渉)

過去の過小評価は誤りでない。今後もより良くする」 断層パラメーター知りたいなら閲覧に来ればよい」

関西電力が3月31日に発表した「耐震安全性評価中間報告」に関する申入れと公開質問書(4月10日、28日)に関し5月13日本社で交渉を行いました。

4月10日に求めた中間報告全文と断層パラメータの公開は、本社近くの「情報公開コーナー」で閲覧できる」として拒否。コピーを渡してほしいと頼むと、情報コーナーではコピー代をいただいているからとして拒否。大人気ない発言です。関電のHPで情報を公開してほしいと言うと、「(データの量が大きく)サーバーのことを考えて判断する」というのです。現在官庁ではHP等あらゆる手段で情報を公開するとい手法を取っている時代に、何とない姿勢かと厳しく問い詰めました。あきれればかりです。

福井・大阪での公開説明会開催は現時点では最終報告に向けて評価をしているので、検討中だ」と答えました。今後関電に対して強く公開説明会開催を迫りましょう。

各質問に対してはデータを隠したまま具体的な説明をしないで居直りを決め、自らを正当化するという何十年変わらぬ姿勢を当日も取り続けました。しかも具体的に突っ込んだ話になると専門の部署に伝える」として議論がストップ。せっかく設けた交渉も意味が半減です。広報だけではラチがあきません。

関電の断層による地震動の評価が正しいとい客観的データを求めたとき、「それは無いとわかっておっしゃってるんですか」との返事。自ら根拠のない答弁をしていると半分認めるような発言でした。

関電が見逃してきた海底断層では、素知らぬ顔

中間報告で地震動評価に取り入れた断層の中には、白木・丹生断層やC断層など、関電がこれまで見逃していた重要な海底断層があったというショッキングな事実があったにもかかわらず、関電は何の謝罪も説明もしませんでした。

原発周辺の断層は耐震性評価の基本データなの



ですから、その見極めもろくにできなかった関電は、耐震性に関して不信感を持たれて当然です。

孤立した断層でもM6.8まで想定するようになったけど、これまでのやり方は間違っていない?」

国の原子力安全・保安院は、昨年12月27日に原子力発電所を保有する電力各社に対して行った通知の中で、孤立した活断層でもM6.8以上を想定するように指示しました。関電は事あるごとに「短い活断層は評価しなくていい」と釈明してきました。これがひっくり返されたのに、一言も謝らないのです。

「よりよくするために見直しをしたということで、過去のやり方が間違っていたというわけではないと思っている」と開き直り、耐震安全性の一層の向上を目的に我々は活断層の評価を見直したものだ」という回答を平気で読み上げました。一同唾然としました。最後には残余のリスクで評価すると言い出しましたが、これも根拠となるデータが少なすぎて確率論で扱える代物になっておらず国もお手上げです。そのことを指摘するとグウの音も出ませんでした。

また、関電の中間報告では現行の想定より地震規模が小さく見積もられるケースが出るという怪しい評価がいくつかあります。

松田式などで地震規模を計算しない」・・・?

推本は4月11日に新たなレシピを発表し、地震規模を震源断層の長さから求める松田式による方法を追加しています。関電は断層モデルを使って地震

規模を決めています、これでは従来より地震規模を小さく見積もってしまうのです。

交渉で関電は断層モデルを使ったから地震規模が小さくなったことは認めましたが、必ずしも今のやり方が、間違っていると否定されるものではないと思っている」と居直りました。

しかし関電は自信がないのでしょうか。動揺していました。我々は考慮すべき所は考慮して、今後新たな評価方法なり知見が出てきたら、それは反映すべきは反映するという姿勢を示している」と言うのです。それなら、少なくとも推本の修正レシピで評価して検討をやり直し、柏崎刈羽のはぎと波で解析し直すべきです。

アメリカの地震データでは、M6.8以上の場合逆断層が多いという事実すら見ようとしな

さらに地震規模想定 の根拠となる過去の地震のデータについて関電は、Somervilleさんのデータの中には逆断層と横ずれ断層の数は同数であると聞いている」と述べました。しかしSomervilleのデータではM6.8以上で逆断層が多く、日本では逆に横ずれ断層が多いのです。この明らかな事実さえ関電は見ようとしな

関電だけが中越沖地震を事前に特定できた？

震源を特定せず策定する地震動」に関するやり取りの中で、周辺海域の詳細な地質調査から事前に特定できない地震ではなかったというふうに我々は考えている」と驚くべき答弁。中越沖地震は事前に特定できたので事前に特定できない地震のデータとしては取り扱わないというのが関電の狙いです。

これは当事者の東京電力ではなく関西電力の見解だとのことですが、いつ特定できたかと聞くといつできたか、関西電力がコメントする立場ではない」と逃げます。無責任極まりない発言です。

関電が公開していない断層パラメータの公開については、中間報告の内容以上には公開しようとしませんでした。広報として、地域の公益企業として、真摯さが感じられません。

不確かさの考慮」・・・意味わかってるの？

機器にかかる力の評価値が許容値に極めて近くなっている問題では、「不確かさを考慮している」と答えました。それが余裕だと言わんばかりです。しかし、不確かさと言っても、関電が言うのは、地震のずれの破壊開始点の位置をいろいろ変えたり地震発生層の上端をより上方に設定する程度のこと、例えば応力降下量やすべり量を倍半分の幅で広げて評価すること等は一切考慮していません。

しかも突っ込んだ議論をしようとすると、直ちに答えるものを持ち合わせていない。地震屋の専門に伝える」との回答。今回の交渉でも、何度も「伝える」をくり返す広報。やはり説明のできる専門の部署が出て来て公開説明会を開催すべきです。これが関電としてのCSR(企業の社会的責任)ではないでしょうか。

孤立した断層は長さ30km、M7.3に評価すべきだが、関電は20kmが上限

孤立した断層をM7.3、松田式で30kmの断層と想定すべきと追及しましたが、関電はStirling et al.による「地表に地震断層が現れる地震の震源断層の長さは20kmより小さくならない」との知見は「震源断層は20kmまで伸びうる」と、とんでもない曲解をしていることが明らかになりました。「それは国語の問題だと」追及しました。

北陸電力が笹波沖断層の評価で行っているように、M6.8以上ではShimazakiの式を使うべきとの質問には「北陸電力の評価で、回答する立場にない」として、これも逃げました。

ライズタイムでは「専門部署から逆に聞いてきてくれ」と頼まれたとのことで、議論の結果、関電はライズタイムが長くなると地震動が小さくなるのに、逆の理解をしていたことが判明。基本的な理論を理解していないのです。

未回答の部分を残したことについて「6月は株主総会で忙しいのでそれが終わってからにしてほしい」という広報は、回答を先延ばしにしました。関電の居直りと言い逃れを許さず、さらに強く関電を追及しよう